

2023年(令和5年)3月7日

大阪府政に関する公開質問状

一般社団法人 関西経済同友会

2025年大阪・関西万博開幕まで約2年となりました。万博をどのように迎え成功させるのか。そして、万博後の大坂をどのような都市にしていくのか。大阪の未来にとって、これから約4年間は非常に重要です。万博の先にある21世紀中盤の大坂を見据え、どのような政策を構想し、実行しようとお考えなのか。この点をうかがうべく質問状を作成致しました。是非ともご回答頂きますよう、お願い致します。

I. ポスト万博のビジョン・経済成長の戦略

【Q1】<ポスト万博> 2030年を見据え、あなたは「万博後の大坂府」をどのような地域にしたいですか。下記①②について具体的な考え方をお聞かせください。

【回答】

1 将来ビジョン

ものづくりや商いの伝統、文化や芸術の厚み、スポーツ、若者の新しい動きなど大坂の持てる資源を最大限に活かした成長を創出します。

環境・社会・企業統治において世界基準を超える「ESG 先進都市」を実現し、国内外からの投資や本社機能を呼び込みます。

いきすぎたスリム化は、府民のいのちとくらしを脅かしています。ごきげんさんで、ふくよかな大坂をつくります。

2 グローバル都市間競争に勝ち残るための経済成長の戦略

一過性のイベントやインバウンドだけに頼らず、商工業の地力を高めるためのものづくり支援、商店街振興、起業支援、人材育成などを進め、長続きする確かな成長につなげます。

これからの投資の世界標準は、気候変動や脱炭素等の環境問題、ジェンダーや労働問題等の社会問題、パワハラやセクハラ等の不祥事を起こさない企業統治です。世界中の企業やビジネスパーソンが、商いや投資、起業を目指す「ESG 先進都市」を実現します。

このため、大阪府・大阪市と、企業、大学・研究機関などで構成する「大阪ラウンドテーブル」を立ち上げ、大阪経済飛躍の方策をさらに深め、実践していきます。

【Q2】<ベンチャーエコシステム> 世界でユニークな発展を遂げている都市に共通する動きとして、ベンチャーエコシステムの構築があります。イノベーションの担い手としてスタートアップ企業の存在感が高まるなか、大阪におけるベンチャーエコシステムの現状認識、今後の課題と政策についての考え方をお聞かせください。

【回答】

大阪は、全国や世界に先駆けて、新しい商品やサービス、産業を生み出してきた伝統があります。現在も、若手の起業者やアーティスト・クリエイターによるムーブメントが注目されているところです。

こういった新しい力を発展させ新たなリーディング産業を生み出していくには、起業から、内外のイノベーションとのマッチング、販路開拓、必要な金融支援など各段階をサポートする総合的なシステムが必要です。

このため、海外事務所やマッチングシステム、制度融資など財政難を理由に大阪府が打ち切った商工施策を改めて精査し、さらにアップデートして、国際経済と繋がる地域循環経済をめざしたベンチャーエコシステムを構築します。

【Q3】<統合型リゾート(IR)> 関西の観光・インバウンドの振興、国際会議・世界的な展示会(MICE)の誘致促進を加速させるべく、夢洲において IR の整備計画が進んでいます。この計画に対しての考え方をお聞かせください。

【回答】

「大阪 IR・カジノ計画」には、世界的な水準からはかなり見劣りする規模の展示機能となっており、MICE 誘致のための競争力に疑問符がついています。また、地盤地下などで公金支出が膨らむ可能性や疑わしい採算性、賃料決定の不透明性など数多くの問題があります。

それにも関わらず、こうしたリスクを判断するための情報が十分開示されておらず、このままでは、大阪の未来に禍根を残しかねないプロジェクトが、府民不在で進んでしまいます。

必要な情報を府民にしっかりと開示した上で、住民みんなで判断するため住民投票を実施すべきです。

【Q4】<文化・芸術振興> 文化・芸術は、教養・娯楽・情操に資するに留まらず、新たな価値創造やイノベーションの苗床としても重要な領域として注目されています。大阪府内の文化・芸術のあり方について、下記①②の具体的な考えをお聞かせください。

【回答】

1 問題・課題の有無

大阪は、上方文化をはじめとする独自の文化・芸術を生み出し、官民が協力して守り育んできました。しかしこの間、大阪の文化や芸術を効率性や採算性といった物差しで判断し、その価値が軽視されてきたところに問題があると考えています。

これら大阪の文化・芸術は、都市格を高め、産業の活性化など社会の様々な分野の発展にも寄与する貴重な財産です。世界から人を引き付け、新たな価値創造やイノベーションを生み出す基盤として活かしていく必要があります。

2 その問題・課題の解決に必要なこと

文化・芸術の発展には、「本物」にふれることが重要であり、国内外から大阪の魅力に接する体験型ツーリズムを展開するとともに、美術館や博物館などを小中高生には無料にし、美

術館内での写真撮影や模写等の規制を緩和します。また市町村と一体になって、府内各地域の魅力を発掘し国内外に発信するとともに、担い手である文楽、交響楽団、小劇場等への支援をすすめるなど、幅広い豊かな文化を育てます。学校教育で演劇や文楽を学ぶ機会も設けることも重要です。

さらに、新たな価値創造やイノベーションの基盤をつくるため、万博などの機会を活用して、アートと先端テクノロジー、アートと医療・福祉など異分野のコラボレーションを積極的に実践します。

II.行財政運営

【Q5】<DX（デジタルトランスフォーメーション）> 今後、人口の減少、高齢化、社会インフラの老朽化などにより財政支出が増大していくことは確実であり、住民サービスの維持・向上と財政支出のバランスを両立するためには行政のDXは必須です。「府政のDX」をどのように進めていくか、考え方をお聞かせください。

【回答】

デジタル技術を活用して誰もが生活をより良くしていくためには、行政のデータや知識を府民と共有し、府政の運営に府民一人ひとりが主体的にかかわっていくこと、つまり、DXによる府民参加が重要な課題です。

そのためには、府民が活用できるデータや知識を提供し、地域課題の解決に役立ててもらうシステムの整備が必要です。

また、誰もが情報の谷間に落ちることなく必要な行政サービスを受けられるよう、デジタルディバイドが生じないよう様々な工夫を凝らしつつ、情報テクノロジーを活用した行政手続きの簡素化・簡略化に努めます。

【Q6】<人材育成> 今後、行政サービスを向上していくためには、グローバルな観点で物事

を捉え、課題を発見し、従来の延長線上にはない発想で、新しい技術も使いつつ、ローカルに行動する人材が不可欠です。府職員の人材育成方策、そして、行政以外の分野との人材交流促進方策についての考え方をお聞かせください。

【回答】

大阪府は広域自治体として、府域全体にわたる医療や福祉、都市や環境、情報などといった分野の高度で専門的な政策を立案、調整しており、職員にはジェネラリストであるとともにエキスパートであることが求められます。このため、適切なキャリアパスを設定し、研修を行うことで、グローバルに考え、ローカルに行動する職員を育成します。

また、大学や研究機関などへの派遣や海外諸都市との人材交流を積極的に進めます。

【Q7】<関西広域連合> 関西広域連合設立から13年目となり、取り巻く環境も設立当初とは大きく変化しています。下記①②について具体的な考え方をお聞かせください。

【回答】

1 関西広域連合が今後目指すべき方向性

国からの権限移譲を進めるなど、自ら決定し責任を負う分権型の社会づくりを、関西が一体となってめざします。

また、防災・救急医療、交通基盤整備など広域で展開すべき行政を、関西広域連合が主体となり責任をもって実施することをめざします。

2 大阪府が果たしていくべき具体的な役割

大阪府は、地方分権改革の推進や広域行政主体の確立のため、構成府県市の意見を丁寧に効きながら総意をとりまとめるべく、関西全体の発展のため、引き続きリーダーシップを発揮していきます。

III.社会課題

【Q8】<防災・減災> 東南海・南海地震発生が懸念されています。これからの4年間、下記

①②について具体的な考え方をお聞かせください。

【回答】

1 大阪府の防災・減災の課題

近々必ず起こるといわれている南海トラフ巨大地震。また、毎年のように日本列島を襲う台風や豪雨災害をみると、防災・減災への取り組みは待ったなしの課題です。
防潮堤・防波堤等の強化を急ぎ災害に強いまちづくりを進めるとともに、建物や住宅の耐震化を促進しなければなりません。

また、災害は必ず起こるということを前提として、皆が安全な場所に逃げること、避難した人々に必要な支援が届くことが重要です。妊産婦、乳幼児、高齢者、障がい者、外国人など災害避難時に援護を必要とする人々を支援することができるよう、行政、地域、企業・事業者、自主防災組織・ボランティアが連携した「逃げる体制」の整備が必要です。

2 大阪府が取り組むべき課題と政策

被害を少しでも小さくするため、河川、港湾などの堤防等防災施設の強化を急ぐとともに、民間ビル、住宅等の耐震化を促進するための補助制度を拡充します。

誰もが安全なところに「逃げる体制」をつくるため、防災無線・スピーカーをはじめとした災害情報伝達の総点検を市町村とともにを行い、DXなどIT技術を活用した情報伝達システムを構築します。

また、地域や企業や事業者と連携した自主防災組織づくりを支援し、誰も取り残さない避難誘導の仕組みづくりや、避難所・福祉避難所の運営強化はもちろん、自宅や事業所でのいわゆる「籠城」避難者にも充分な災害支援が行き届くような体制づくりを進めます。

【Q9】<パンデミック> 今般の新型コロナウイルス感染症拡大において、大阪では、医療提供体制が逼迫し、人口あたり死者数は全国的にも高いなど、パンデミックに対する脆弱性が浮き

彫りとなりました。未知のウイルスによる感染症拡大はこれからも発生する可能性があるなか、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

【回答】

1 今回の医療体制の逼迫や、都道府県別の比較において多くの死者が出た原因
多くの死者数が出た原因としては、高齢者施設のクラスターが多発するなど高齢者に感染が広がったことが背景にあると言われています。コロナ患者を受け入れる医療機関を迅速に確保できず、病床の逼迫により、入院できなかつたり施設内療養を余儀なくされたりした高齢者が多く生じました。保健師数や保健所数が人口あたりで全国最低水準であることも相まって、保健所業務も目詰まりしました。

まずは、原因を科学的、客観的に徹底究明する必要があると考えています。

2 次なるパンデミックに備えるべく、これからの4年間で、大阪府が取り組むべき課題と政策
大阪府のコロナ対策やクラスターの多発した高齢者施設での感染症対策を客観的・科学的に検証し、必要な備えを拡充します。

保健師を大幅に増やして体制を強固にするとともに、公立病院と民間病院、病院と保健所の連携を強化します。また今後の新型感染症も見越して、府・政令市・中核市の保健所の連携を強化し、パンデミックから府民のいのちと健康を守る体制を構築します。

また今回のコロナ禍で、日常生活を維持していくために必要不可欠な存在と再認識されたエッセンシャルワーカーやケアワーカーの待遇改善を図ります。

【Q10】<脱炭素社会・海洋プラスチックごみ> 気候変動や環境問題の対策として GX(グリーンランスフォーメーション)推進の動きが進んでいます。また、2019年G20サミットが大阪で開催され海洋プラスチックごみ問題が注目されています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

【回答】

1 脱炭素社会の実現に向けて大阪府が取り組むべき課題と政策

脱炭素などの気候変動対策は、人類がその英知を結集して取り組むべき喫緊の課題です。

大阪府においては、持続可能な府政を実現するため、あらゆる施策にグリ——エネルギーの考え方を取り込む「行政の GX 化」を進めています。

また、企業・事業者、ボランティア等とともに「GX 推進府民ラウンドテーブル」を立ち上げ、地産地消の府内循環型経済システムを構築するなど府民一体となって大阪府全体の GX 化に取り組んでいきます。

2 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて大阪府が取り組むべき課題と政策

海洋プラスチックごみ問題は、大都市地域に囲まれた閉鎖海域である大阪湾にとってより深刻な問題であり、まさに大阪府がリーダーシップを発揮しながら取り組むべき広域的な課題と考えています。

大阪府におけるプラスチックごみの回収、リサイクル再生事業を拡充するとともに、関西広域連合の取組として、事業者へプラスチック使用の削減を求めるとともに、環境ボランティアの活動等を支援し、オール関西で「ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を目指します。

【Q11】<学校教育> 教員の長時間労働、いじめ、不登校など、教育現場の改革が急務です。これからの4年間で、大阪府の教育改革として実施すべきことについて、考えをお聞かせください。

【回答】

教育現場の改革は、市場原理に委ねることのできる課題ではなく、人材を十分確保することによって、はじめて実現できるものです。

まず、教員等の長時間労働を是正するため、客観的な勤務時間(在校していた時間等)を把握し、課外活動の負担など適切に対処します。また、教職員の欠員は直ちに是正します。

そして、子どもの貧困や虐待、自死等への対策を行うスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを全ての学校に配置するよう進めます。

また、子どもたちの能力や個性を伸ばすため、少人数学級を実現するとともに支援員の確保に努め、一人ひとりの子どもに向き合ったきめ細かい教育を行います。

さらに、高校においては、キャリア教育やワークルール、労働安全衛生など、生徒が将来よりよい労働環境で働くよう、必要なカリキュラムを組んでいきます。

もちろん、教育の無償化は、家庭の経済事情に関わらず児童・生徒に教育の機会を保障するものとして欠かせないと考えます。

IV.おわりに

【Q12】<リーダーシップ> あなたが大阪府政を推進するなかで、下記①②があれば、それぞれ3つまで考え方をお聞かせください。

【回答】

- 1 府民に求めること
- 2 企業に求めること

企業・事業者も府民ですのでまとめて答えさせていただきます。

・まず、皆さんの意見を聞かせてください。そしてともに解決策を考えましょう。

・大阪は素晴らしいまちです。東京のものマネなんかせずに、世界水準のまちづくりを目指しましょう。

・筋肉マッチョなまちづくりはもう時代遅れです。わたしが先頭に立ってトップセールスしますので、世界じゅうの人や企業が訪れたい、暮らしたい、仕事したいと思うような「ごきげんさんで、ふくよかな」まちを一緒につくりましょう。

以上